

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	02 消防・防災
事務事業名	01	消防施設管理事業	
根拠法令・規程等		消防法令	
問		担当課(室)	総務課
合		職・氏名	消防防災係長 大岩伸喜
先		電話	64-1809
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	地域住民
目的(何のために)	消防活動を行うため、消火栓、防火水槽などを整備、維持管理及び車両、ポンプ等の備品を整備することにより、火災等の災害を軽減することを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	消防水利の充足と消防機能の確保

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	消防施設管理事業	消火栓、防火水槽等消防施設の維持管理	
	消防施設備品事業	消防車両、小型動力ポンプ等施設管理に必要な備品購入	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		1,336	57,273	1,502	
	必要人員(人件費)	千円	0.14人	1,022	0.09人	706
	事業費計		2,357	58,585	2,208	
	国県支出金			54,400		
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源		2,357	4,185	2,208		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	消防車両購入		0	9	0	
	対前年比	%			0.0%	
	活動コスト	円	0	55,722		
	単位当たりコスト		#DIV/0!	6,191	#DIV/0!	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
初年度登録から20年を経過する消防車両台数	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	2	0	0	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
消防車両の更新は、消防力の維持強化に不可欠であるため、老朽車の台数を減らすことを指標とする。なお、20年に設定するのは、車両としては運行距離が少ないため、通常の車両より劣化が少ないと思われるため。					

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	C
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	消火栓の設置については、平成21年度から水道法により水道課が担当している。消防車両は平成20年度国の交付金事業の繰り越し事業で整備、22年度は購入予定なし。消防機具庫新築1棟、支障移転1棟整備(平成22年度繰越事業)					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
消火栓、防火水槽などの消防施設は、火災からの被害を減らす施設であることから、その整備及び維持管理は重要な業務である。また、消防車両、可搬ポンプなどの消防資機材の更新や配備は、今後も必要に応じて整備していく必要がある。	評価区分 <A~E>	C
	妥当性	効率性

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	消火栓、防火水槽は維持管理を重点的に行う。消防車両、可搬ポンプ購入については、21年度で車両9台、ポンプ7台を更新したため、購入から20年以上経過するような車両はなくなったことから、現状を維持するが、15年を経過する車両が19台あるため、年次的に更新する必要がある。					